

2014 不動産業統計集 (9 月期改訂)

5 不動産管理

発行：公益財団法人不動産流通近代化センター

目次5

(1) 分譲マンションの管理

①分譲マンションの地域別・形態別管理戸数	1 ★
②受託管理物件の形態・用途・規模	1 ★
③企業別分譲マンション管理受託戸数	2 ★
④新規マンションの管理費	
a 新規マンションの管理費等初期設定額	3
b 関東・近畿の㎡当たりの管理費の推移	3
c 管理形態別件数	3
⑤賃貸住宅管理業	
a 登録業者数	4
b 賃貸住宅管理業登録業者の資本金別業者数	5
⑥分譲マンションストックの築後年数の状況	6 ★

(2) ビルディングの管理費

①ビルの㎡あたり平均管理費年度別の推移	7 ★
---------------------	-----

(3) 賃貸住宅の管理

①企業別賃貸住宅管理戸数	8 ★
--------------	-----

(4) 住宅リフォームの市場規模

(5) 住宅リフォーム・リニューアル受注件数と受注高

①建築物リフォーム・リニューアル工事受注高の推移	10 ★
②工事種別建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高の推移	10 ★
③目的別住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数の推移	10 ★

(6) 増改築・改修工事等、耐震改修工事

①腐朽・破損の有無、住宅の増改築・改修工事等別持ち家数（平成21年以降）	11 ★
②住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況別持ち家数（平成21年以降）	11 ★

(★のついた資料は、今回更新したものです。)

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

5. 不動産管理

(1)分譲マンションの管理

① 分譲マンションの地域別・形態別管理戸数

(単位:戸)

区 分	都市型物件 (住宅専用型 ビジネス型 複合用途型 リース型)			リゾート型物件		
	管理組合数	管理棟数	管理戸数	管理組合数	管理棟数	管理戸数
北 海 道	3,087	3,398	169,917	18	30	1,182
東 北	1,856	1,913	108,454	2	2	175
関 東	48,426	59,977	3,003,976	213	285	22,001
信 越	417	437	25,562	109	163	18,997
北 陸	416	422	20,477	2	2	39
東 海	7,384	8,235	327,463	212	248	20,301
近 畿	15,922	20,200	1,222,413	37	43	4,024
中 国	2,827	2,915	140,072	3	3	307
四 国	976	978	51,836	3	3	140
九州・沖縄	7,471	8,020	367,624	9	15	589
合 計	88,782	106,495	5,437,794	608	794	67,755

資料:(一社)マンション管理業協会「マンション管理受託動向調査結果報告書」による。

注:平成26年4月1日現在

②受託管理物件の形態・用途・規模

受託形態・用途・管理組合規模		平成25年		平成26年	
		棟数比	戸数比	棟数比	戸数比
建物形態	単棟型	79.6%	82.2%	80.5%	83.3%
	団地型	20.4%	17.8%	19.5%	16.7%
建物用途	住居専用型	87.3%	84.1%	87.3%	83.8%
	複合用途型	12.7%	15.9%	12.7%	16.2%
管理組合の規模	50戸未満	52.4%	29.7%	52.5%	29.7%
	100戸未満	23.3%	28.6%	23.4%	28.6%
	200戸未満	10.7%	18.6%	10.6%	18.6%
	200戸以上	13.6%	23.1%	13.5%	23.1%

資料:(一社)マンション管理業協会「マンション管理受託動向調査結果報告書」による。

③ 企業別分譲マンション管理受託戸数

(単位:戸)

順位	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	企業名	戸数	企業名	戸数	企業名	戸数	企業名	戸数	企業名	戸数
1	日本ハウズイング	353,171	日本ハウズイング	364,364	日本ハウズイング	375,412	大京アステージ	415,249	大京アステージ	416,963
2	大京アステージ	346,313	大京アステージ	352,690	大京アステージ	256,377	日本ハウズイング	387,607	日本ハウズイング	396,177
3	東急コミュニティー	287,869	東急コミュニティー	292,626	東急コミュニティー	295,789	東急コミュニティー	298,227	東急コミュニティー	305,219
4	長谷工コミュニティー	214,228	長谷工コミュニティー	221,135	長谷工コミュニティー	231,297	長谷工コミュニティー	238,222	長谷工コミュニティー	249,397
5	三井不動産住宅サービス	163,988	三井不動産住宅サービス	169,464	三井不動産住宅サービス	173,496	三井不動産住宅サービス	178,268	三井不動産レジデンシャルサービス	185,828
6	日本総合住生活	162,673	三菱地所コミュニティ	164,731	三菱地所コミュニティ	167,525	三菱地所コミュニティ	171,809	三菱地所コミュニティ	178,118
7	三菱地所藤和コミュニティ	161,103	日本総合住生活	163,418	日本総合住生活	163,031	住友不動産建設サービス	166,333	合人社計画研究所	174,622
8	住友不動産建設サービス	150,611	住友不動産建設サービス	155,016	合人社計画研究所	157,709	合人社計画研究所	165,634	住友不動産建設サービス	169,543
9	合人社計画研究所	143,187	合人社計画研究所	147,311	住友不動産建設サービス	157,309	日本総合住生活	162,516	日本総合住生活	158,045
10	大和ライフネクスト	129,213	大和ライフネクスト	131,907	大和ライフネクスト	136,710	大和ライフネクスト	141,535	大和ライフネクスト	147,487
11	野村リビングサポート	109,778	野村リビングサポート	115,776	コミュニティワン	127,736	コミュニティワン	134,891	コミュニティワン	139,543
12	コミュニティワン	105,716	コミュニティワン	110,045	野村リビングサポート	119,540	野村リビングサポート	124,788	野村不動産パートナーズ	131,386
13	丸紅コミュニティ	98,042	丸紅コミュニティ	98,949	丸紅コミュニティ	102,633	丸紅コミュニティ	104,602	丸紅コミュニティ	106,842
14	伊藤忠アーバンコミュニティ	73,620	伊藤忠アーバンコミュニティ	73,941	ダイワサービス	76,748	ダイワサービス	79,147	ダイワサービス	84,819
15	ダイワサービス	67,894	ダイワサービス	71,629	伊藤忠アーバンコミュニティ	74,802	伊藤忠アーバンコミュニティ	76,787	グローバルコミュニティ	77,024

資料: マンション管理新聞社『マンション管理新聞』(各年5月25日付)による。

注: 部分管理、賃貸管理を除く。

④ 新規マンションの管理費

a 新規マンションの管理費等初期設定額 (2013年下半期)

区分	対象物件数 (件)	平均戸数 (戸)	㎡当平均 分譲価格 (万円)	㎡当平均 管理費 (円)	㎡当平均 修繕積立金 (円)	駐車場 使用料 (円)
北海道	15	62.7	40.9	111	74	11,363
東北	8	59.4	41.1	118	86	6,500
関東	485	120.8	76.3	210	94	20,331
東京23区	219	118.0	96.0	244	99	28,196
市部	41	112.1	68.0	191	92	17,727
南関東3県	224	125.3	59.0	179	91	14,126
東海	42	74.7	47.2	147	77	9,895
関西	206	99.6	56.3	142	75	16,367
大阪	102	122.7	53.0	135	77	17,511
兵庫	60	88.1	57.5	138	73	16,008
畿内3府県	44	61.6	62.1	165	71	14,226
中国	23	51.0	51.6	113	65	12,638
九州	47	57.2	41.2	86	72	11,170
全国	826	106.0	65.6	175	86	17,657

資料: マンション管理新聞社「マンション管理新聞」(1月5日付)による。

注: 2013年7月～12月に新規分譲された民間マンションが対象。

南関東3県とは、神奈川県・千葉県・埼玉県をいう。

畿内3府県とは、京都府・滋賀県・奈良県をいう。

㎡当平均金額は、1平方メートル当たりの各金額の平均(円)である。

駐車場使用料は、施設形態を問わず使用料を設定している全物件の平均月額である。

b 関東・近畿の㎡当たりの管理費の推移

(単位:円)

区分	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
関東	201	210	209	216	212	210	209	210	214	210	208	210
近畿	148	141	136	141	127	129	132	134	132	136	140	142
全国	172	171	169	177	176	172	173	171	171	173	171	175

資料: マンション管理新聞社「マンション管理新聞」(1月5日付)による。

c 管理形態別件数

(単位:件)

区分	管理員通勤	24時間有人	巡回	形態未定	自主管理	未定・その他	合計
北海道	15	0	0	0	0	0	15
東北	7	0	1	0	0	0	8
関東	402	42	22	19	0	0	485
東海	17	2	23	0	0	0	42
関西	187	11	7	1	0	0	206
中国	22	0	1	0	0	0	23
九州	42	2	3	0	0	0	47
全国	692	57	57	20	0	0	826

資料: マンション管理新聞社「マンション管理新聞」(1月5日付)による。

注: 2013年7月～12月に新規分譲された民間マンションが対象。

「管理員常駐(「住み込み」含む)」は、03年下半期以降存在しないので省かれている。

「形態未定」とは、管理会社への委託は決定しているが形態のみ未定をいう。

⑤ 賃貸住宅管理業

a 登録業者数

(平成24年3月末)

区 分	登 録 業 者 数				業 者 数			
	法人	個人	合計	構成比(%)	宅建業者		マンション管理業	
					兼業率(%)		兼業率(%)	
都道府県名								
北海道	117	1	118	7.5	109	92.4	5	4.2
青森	9	1	10	0.6	10	100.0	1	10.0
岩手	17	2	19	1.2	17	89.5	1	5.3
宮城	44	3	47	3.0	45	95.7	1	2.1
秋田	8	0	8	0.5	8	100.0	0	0.0
山形	11	3	14	0.9	14	100.0	1	7.1
福島	26	2	28	1.8	28	100.0	4	14.3
茨城	16	1	17	1.1	17	100.0	1	5.9
栃木	9	0	9	0.6	9	100.0	0	0.0
群馬	12	0	12	0.8	12	100.0	0	0.0
埼玉	59	2	61	3.9	61	100.0	4	6.6
千葉	41	3	44	2.8	41	93.2	2	4.5
東京	288	4	292	18.5	287	98.3	47	16.1
神奈川	160	1	161	10.2	156	96.9	9	5.6
山梨	7	0	7	0.4	7	100.0	0	0.0
長野	12	2	14	0.9	12	85.7	1	7.1
新潟	7	2	9	0.6	9	100.0	1	11.1
富山	14	1	15	0.9	15	100.0	1	6.7
石川	7	0	7	0.4	7	100.0	1	14.3
岐阜	10	2	12	0.8	8	66.7	1	8.3
静岡	20	5	25	1.6	23	92.0	2	8.0
愛知	50	3	53	3.4	49	92.5	12	22.6
三重	11	6	17	1.1	16	94.1	0	0.0
福井	8	0	8	0.5	7	87.5	0	0.0
滋賀	16	2	18	1.1	18	100.0	1	5.6
京都	65	8	73	4.6	70	95.9	2	2.7
大阪	131	6	137	8.7	130	94.9	8	5.8
兵庫	52	1	53	3.4	49	92.5	8	15.1
奈良	5	1	6	0.4	6	100.0	0	0.0
和歌山	5	0	5	0.3	5	100.0	0	0.0
鳥取	7	2	9	0.6	8	88.9	0	0.0
島根	6	1	7	0.4	6	85.7	1	14.3
岡山	24	2	26	1.6	23	88.5	0	0.0
広島	29	0	29	1.8	28	96.6	1	3.4
山口	17	0	17	1.1	16	94.1	0	0.0
徳島	5	0	5	0.3	5	100.0	0	0.0
香川	8	0	8	0.5	8	100.0	0	0.0
愛媛	9	2	11	0.7	9	81.8	1	9.1
高知	2	0	2	0.1	2	100.0	0	0.0
福岡	70	10	80	5.1	76	95.0	7	8.8
佐賀	9	2	11	0.7	11	100.0	0	0.0
長崎	12	1	13	0.8	13	100.0	4	30.8
熊本	15	1	16	1.0	12	75.0	2	12.5
大分	11	0	11	0.7	10	90.9	3	27.3
宮崎	13	2	15	0.9	15	100.0	1	6.7
鹿児島	7	0	7	0.4	7	100.0	1	14.3
沖縄	11	2	13	0.8	13	100.0	3	23.1
合 計	1,492	87	1,579	100.0	1,507	95.4	138	8.7

資料:国土交通省「賃貸住宅管理業者の登録状況について」(平成24年5月24日公表)による。

注:宅建業者とは、宅地建物取引業法3条1項の免許を受けた者をいう。

マンション管理業とは、マンションの管理の適正化の推進に係る法律44条1項の登録を行った者をいう。

注:兼業率とは、当該都道府県の賃貸住宅管理業者のうち、それぞれの業の免許・登録を行っているものの比率を示す。

注:値は、主たる事務所の所在地のもの。

b 賃貸住宅管理業登録業者の資本金別業者数

(平成24年3月末)

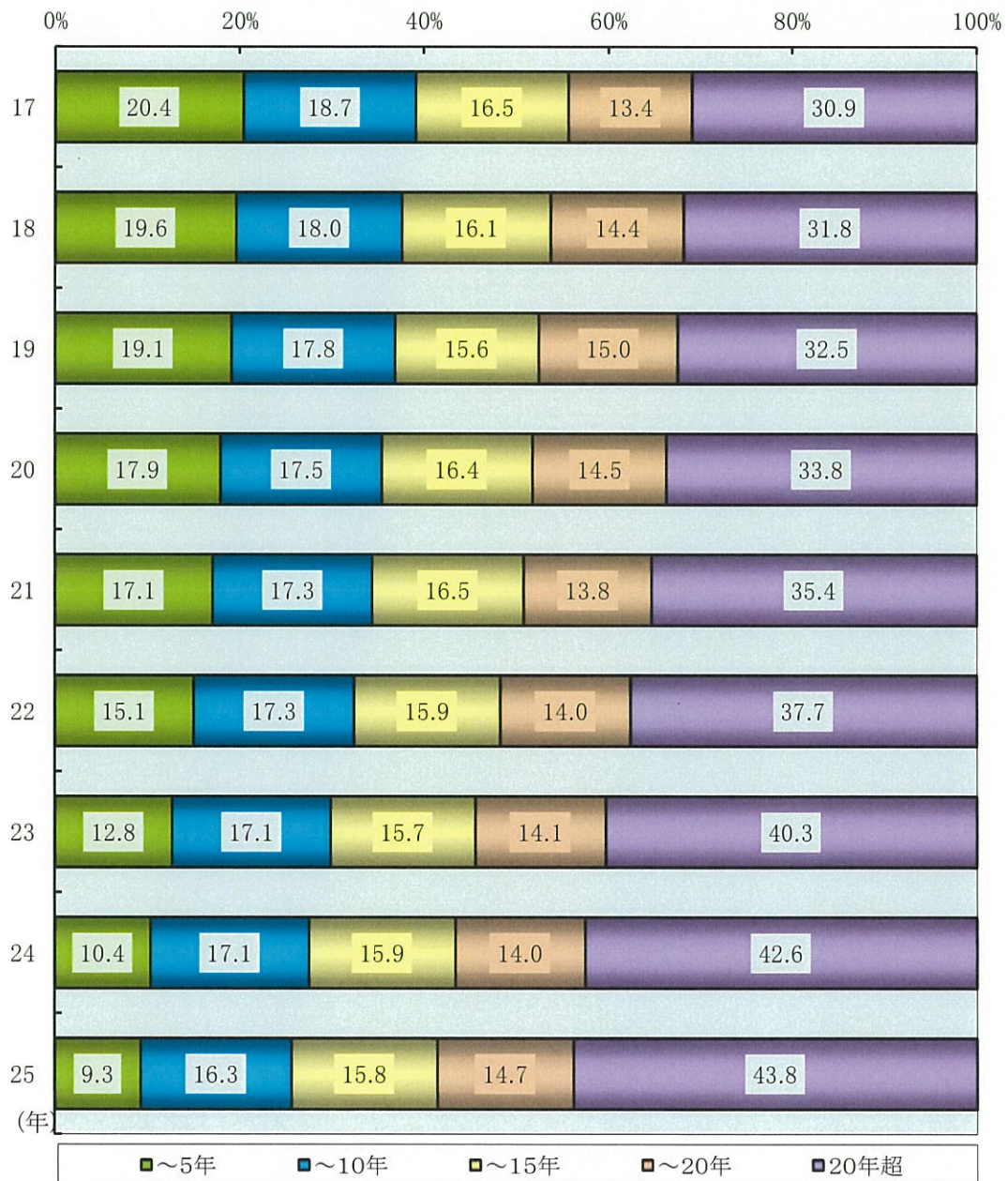
区 分	登録業者数	
		構成比(%)
200万円未満	37	2.34
500万円未満	323	20.46
1000万円未満	126	7.98
2000万円未満	622	39.39
5000万円未満	219	13.87
1 億 円 未 満	102	6.46
10 億 円 未 満	49	3.10
10 億 円 以 上	14	0.89
個 人	87	5.51
合 計	1,579	100.00

資料:国土交通省「賃貸住宅管理業者の登録状況について」(平成24年5月24日公表)による。

⑥ 分譲マンションストックの築後年数の状況

(単位:千戸)

年	17	18	19	20	21	22	23	24	25
～5年	990	992	1,010	978	962	861	739	613	561
～10年	908	911	938	953	970	990	992	1,010	980
～15年	802	816	825	892	925	908	911	938	952
～20年	650	728	794	788	776	802	816	825	883
20年超	1,500	1,610	1,717	1,840	1,988	2,152	2,338	2,511	2,636
合計	4,850	5,057	5,284	5,451	5,621	5,713	5,796	5,897	6,012



資料:(一社)高層住宅管理業協会「マンション管理受託動向調査」による。

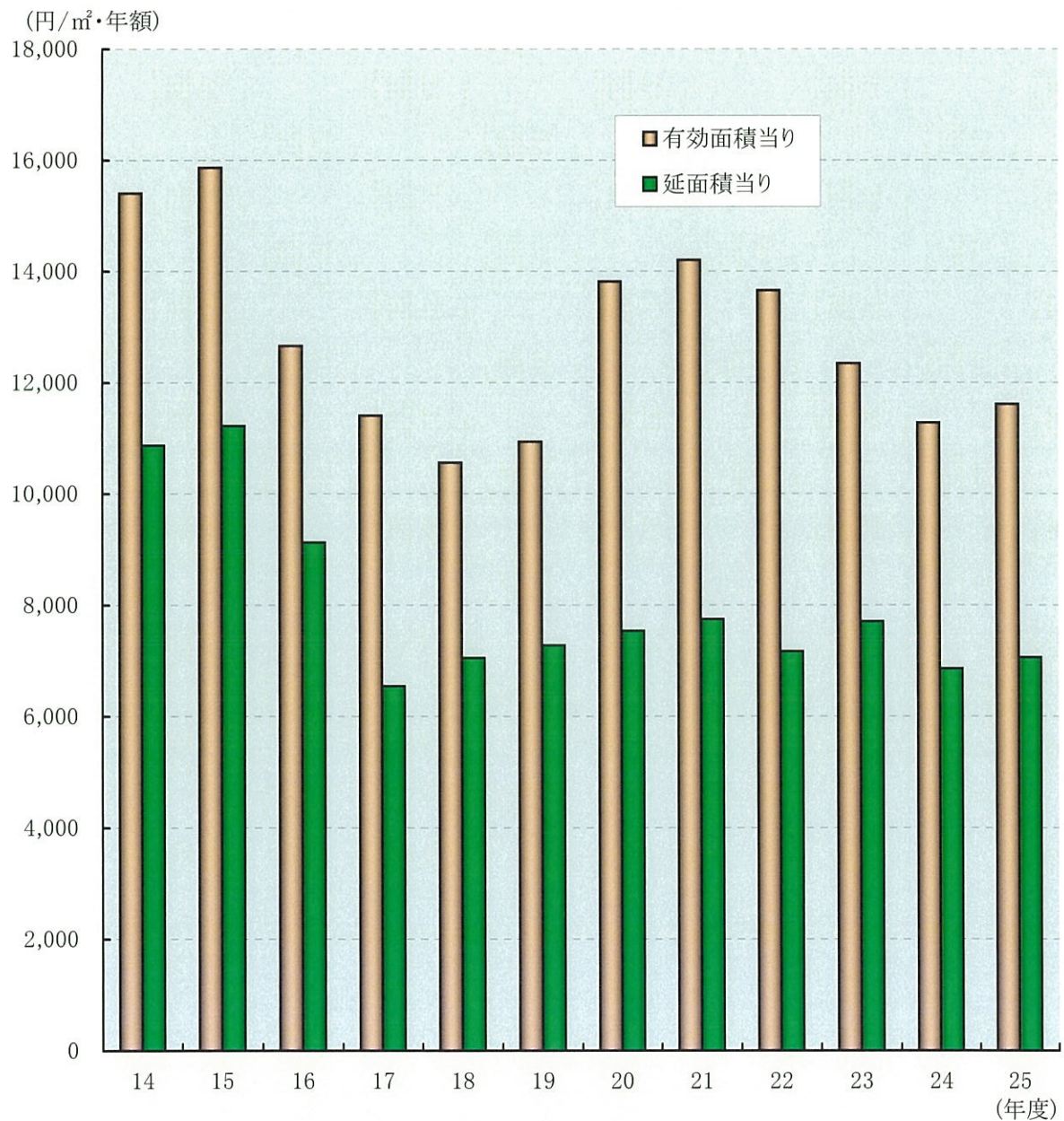
注:築後年数状況は国土交通省推計による各暦年末の数値である

(2) ビルディングの管理費

① ビルの㎡あたり平均管理費年度別の推移

(単位:円/㎡・年額)

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
有効面積当り	15,404	15,863	12,658	11,405	10,556	10,935	13,814	14,203	13,653	12,343	11,277	11,610
延面積当り	10,866	11,220	9,126	6,542	7,048	7,275	7,536	7,748	7,168	7,706	6,856	7,058



資料:(一社)東京ビルディング協会「ビルの運営管理に関する調査」による。

注:1 有効面積は、延面積から共用面積及び駐車場を除いたもの

注:2 調査対象は、(一社)東京ビルディング協会の会員各社である。

注:3 各年7月1日時点での最近1年間における実績である。

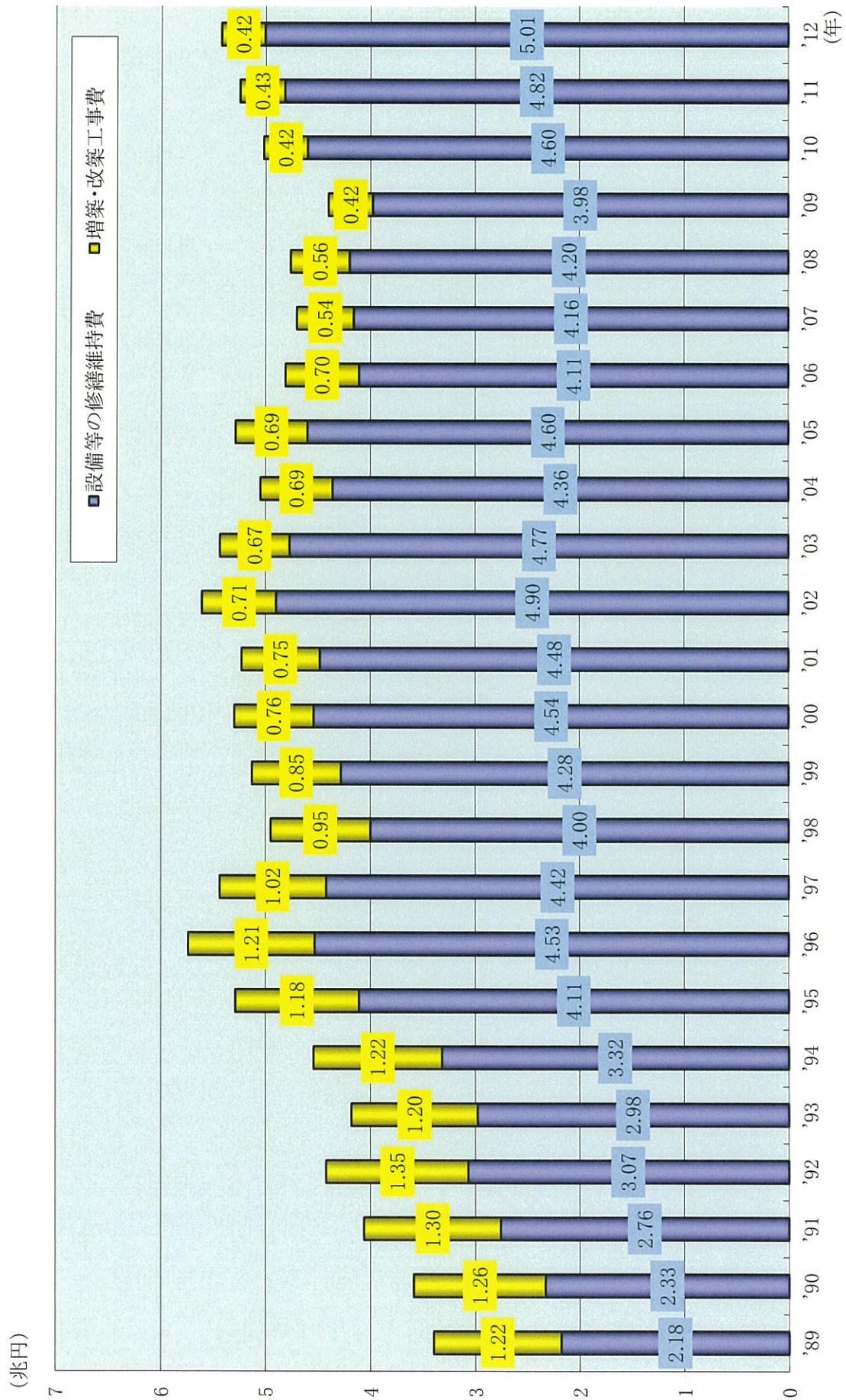
(3) 賃貸住宅の管理

① 企業別賃貸住宅管理戸数

順位	平成21(2009)年		平成22(2010)年		平成23(2011)年		平成24(2012)年		平成25(2013)年		平成26(2014)年	
	社名	管理戸数	社名	管理戸数	社名	管理戸数	社名	管理戸数	社名	管理戸数	社名	管理戸数
1	大東建託	554,752	大東建託	598,926	大東建託	645,030	大東建託	694,205	大東建託	747,163	大東建託	805,911
2	レオパレス21	518,040	レオパレス21	551,773	レオパレス21	571,656	レオパレス21	556,207	レオパレス21	546,204	レオパレス21	548,912
3	積水ハウスグループ	434,074	積水ハウスグループ	454,751	積水ハウスグループ	472,570	積水ハウスグループ	489,967	積水ハウスグループ	506,353	積水ハウスグループ	526,276
4	スターツグループ	249,639	スターツグループ	279,552	スターツグループ	297,195	スターツグループ	319,767	スターツグループ	361,163	大和リビング	385,537
5	大和リビング	228,289	大和リビング	248,621	大和リビング	273,810	大和リビング	297,948	大和リビング	340,609	スターツグループ	381,553
6	ミニテック	166,868	エイブル	171,587	エイブル	183,810	エイブル	192,309	エイブル	203,555	エイブル	215,297
7	エイブル	159,882	ミニテック	167,443	ハウスメートグループ	166,340	ハウスメートグループ	170,657	ハウスメートグループ	175,954	ハウスメートグループ	182,165
8	ハウスメートグループ	150,324	ハウスメートグループ	159,917	ミニテック	163,900	ミニテック	166,260	ミニテック	168,711	東建コーポレーション	176,259
9	東建コーポレーション	122,000	東建コーポレーション	130,000	東建コーポレーション	148,652	東建コーポレーション	153,936	東建コーポレーション	165,227	ミニテック	170,733
10	学生情報センター	76,000	学生情報センター	78,000	タイセイ・ハウジンググループ	80,056	タイセイ・ハウジンググループ	80,058	学生情報センター	85,000	学生情報センター	87,000
11	エイブル保証	72,279	エイブル保証	72,842	学生情報センター	79,600	学生情報センター	81,000	タイセイ・ハウジンググループ	81,558	タイセイ・ハウジンググループ	83,147
12	アパマンショップホールディングス	71,861	アパマンショップホールディングス	67,249	アパマンショップホールディングス	67,240	エイブル保証	72,898	エイブル保証	76,187	エイブル保証	77,000
13	タイセイ・ハウジンググループ	60,342	タイセイ・ハウジンググループ	64,806	東急不動産グループ	66,291	東急不動産グループ	66,936	東急不動産グループ	69,263	東急不動産HD	73,103
14	東急不動産グループ	58,192	東急不動産グループ	64,502	常口アトム	58,362	常口アトム	62,330	常口アトム	64,542	常口アトム	63,929
15	長谷工ライブネット	54,000	常口アトム	55,375	アムス・インターナショナル	55,442	アパマンショップホールディングス	62,086	アパマンショップホールディングス	60,088	パナホーム不動産	62,225

資料：全国賃貸住宅新聞社『週刊全国賃貸住宅新聞』による。

(4)住宅リフォームの市場規模



資料: (公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターの資料による。

(5)住宅リフォーム・リニューアル 受注件数と受注高

①建築物リフォーム・リニューアル工事受注高(全数推定)の推移

(単位:億円)

区分	22年度	23年度		24年度		25年度
	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
住宅に係る工事	16,256	14,298	16,408	14,993	18,590	22,452
非住宅建築物に係る工事	25,526	28,172	26,175	28,459	28,729	35,677

資料:国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」による。

注:上半期は各年度4月1日～9月30日までの期間。下半期は10月1日～翌年3月31日までの期間。

②工事種別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高(全数推定)の推移

(単位:件、億円)

区 分			22年度	23年度		24年度		25年度
			下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
合計	計	受注件数	2,418,859	2,282,497	2,059,820	2,506,843	2,625,118	2,835,125
		受注高	41,782	42,470	42,583	43,452	47,319	58,129
	増築	受注件数	36,835	28,425	24,300	16,091	15,773	19,713
		受注高	2,459	3,107	2,889	2,950	2,242	3,465
	一部改築	受注件数	110,518	114,969	117,104	74,192	111,514	45,680
		受注高	3,337	4,822	4,849	4,127	4,282	2,877
	改築	受注件数	2,271,507	2,139,102	1,918,416	2,416,560	2,497,831	2,769,733
		受注高	35,986	34,541	34,846	36,375	40,794	51,788
うち住宅に係る工事	計	受注件数	1,559,788	1,498,014	1,430,402	1,942,296	1,995,357	1,861,226
		受注高	16,256	14,298	16,408	14,993	18,590	22,452
	増築	受注件数	13,496	16,461	18,898	10,905	10,254	12,960
		受注高	717	925	608	689	660	957
	一部改築	受注件数	56,882	67,059	66,451	52,538	74,736	33,011
		受注高	1,140	1,413	1,349	1,452	1,474	1,118
	改築	受注件数	1,489,410	1,414,494	1,345,053	1,878,854	1,910,366	1,815,255
		受注高	14,399	11,960	14,452	12,852	16,455	20,377

資料:国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」による。

注1:上半期は各年度4月1日～9月30日までの期間。下半期は10月1日～翌年3月31日までの期間。

注2:「合計」とは、「住宅に係る工事」と「非住宅建築物に係る工事」の合計値である。

注3:丸め誤差により「計」は必ずしも一致しない。

③目的別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数(全数推定、複数回答)の推移

(単位:件)

区 分		22年度	23年度		24年度		25年度
		下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
計		1,905,734	1,869,937	1,751,537	2,386,388	2,434,131	2,257,086
劣化や壊れた部位の更新・修繕		1,251,807	1,225,431	1,122,236	1,620,435	1,651,547	1,585,187
省エネルギー対策		183,068	162,600	156,795	187,065	205,336	152,950
高齢者・身体障害者対応		114,928	136,465	108,184	156,998	149,427	133,002
防災・防犯・安全性向上		79,889	61,311	62,155	98,357	85,852	71,060
用途変更		20,792	14,076	17,057	32,633	8,270	14,586
耐震性向上		40,025	70,153	48,602	67,057	74,899	50,867
屋上緑化、壁面緑化		3,416	4,838	1,507	7,967	2,084	3,251
アスベスト対策		1,414	687	1,511	882	2,811	1,302
その他		162,402	159,620	196,363	182,579	200,871	216,017
不明		47,992	34,754	37,127	32,415	53,034	28,863

資料:国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」による。

注1:上半期は各年度4月1日～9月30日までの期間。下半期は10月1日～翌年3月31日までの期間。

注2:丸め誤差により「計」は必ずしも一致しない。

(6)増改築・改修工事等、耐震改修工事

① 腐朽・破損の有無、住宅の増改築・改修工事等別持ち家数(平成21年以降)

(単位:1,000戸)

	総数	増改築・改修工事等をした								東日本大震災による被災箇所の改修工事をした	増改築・改修工事等をしていない
		総数 (注1)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事		
総数	32,238	9,262	861	4,786	2,417	3,591	496	690	3,608	573	22,976
腐朽・破損あり	2,226	627	57	344	150	211	30	32	252	44	1,599
腐朽・破損なし	30,012	8,635	805	4,442	2,266	3,380	466	658	3,355	529	21,377
<割合(%)>											
総数	100.0	28.7	2.7	14.8	7.5	11.1	1.5	2.1	11.2	1.8	71.3
腐朽・破損あり	100.0	28.2	2.5	15.5	6.8	9.5	1.4	1.4	11.3	2.0	71.8
腐朽・破損なし	100.0	28.8	2.7	14.8	7.6	11.3	1.6	2.2	11.2	1.8	71.2

資料:総務省「住宅・土地統計調査」<平成25年>による。

注1:複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

② 住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況別持ち家数(平成21年以降)

(単位:1,000戸)

	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工事をしていない
		総数 (注1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
総数	32,238	691	316	239	244	291	143	31,547
耐震診断をしたことがある	2,723	322	177	158	151	161	58	2,401
耐震性が確保されていた	2,333	194	101	91	101	91	40	2,138
耐震性が確保されていなかった	390	128	76	67	50	70	19	262
耐震診断をしたことはない	29,515	369	139	81	93	130	85	29,146
<割合1(%)>								
総数	100.0	2.1	1.0	0.7	0.8	0.9	0.4	97.9
耐震診断をしたことがある	100.0	11.8	6.5	5.8	5.5	5.9	2.1	88.2
耐震性が確保されていた	100.0	8.3	4.3	3.9	4.3	3.9	1.7	91.7
耐震性が確保されていなかった	100.0	32.7	19.5	17.3	12.7	17.9	4.8	67.3
耐震診断をしたことはない	100.0	1.3	0.5	0.3	0.3	0.4	0.3	98.7
<割合2(%)>								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耐震診断をしたことがある	8.4	46.6	56.0	66.1	61.9	55.3	40.8	7.6
耐震性が確保されていた	7.2	28.1	31.9	37.9	41.5	31.3	27.6	6.8
耐震性が確保されていなかった	1.2	18.5	24.1	28.1	20.4	24.0	13.1	0.8
耐震診断をしたことはない	91.6	53.4	44.0	34.0	38.1	44.7	59.2	92.4

資料:総務省「住宅・土地統計調査」<平成25年>による。

注1:複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

注2:割合1は、住宅の耐震診断の有無別にみた耐震改修工事の状況が占める割合

注3:割合2は、住宅の耐震改修工事の状況別にみた耐震診断の有無が占める割合